

<調査報告>

結婚と子育て支援にかんする東京都民調査

——標本設計と回収状況——

金井雅之¹

2011 Tokyo Survey on Marriage and Child Care

KANAI, Masayuki

要旨：筆者らの研究グループが2011年夏におこなった「結婚と子育て支援にかんする東京都民調査」の標本設計と回収状況を報告する。母集団は東京都の23区と26市に住む25歳～54歳の日本人男女個人である。標本設計は層化二段無作為抽出法である。まず49の区市を層とし、それぞれから独立に確率比例抽出した10個ずつの投票区を第一次抽出単位とし、それぞれから5人ずつの個人を等間隔抽出した。49の層から50人ずつなので計画標本サイズは2,450である。抽出台帳の不備によって母集団に含まれないことが事後的に判明した38ケースを除いた有効標本サイズ2,412に対し、最終的な有効回収数は1,230で、有効回収率は51.0%であった。居住地域や属性別に比較すると、区部よりも市部、男性よりも女性、若年層よりも中年層で、それぞれ回収率が高かった。回収できたかどうかを従属変数とした二項ロジスティック分析において、これらの変数間には有意な交互作用は存在しないことが確認された。

キーワード：層化二段無作為抽出法、有効回収率、属性別回収状況

1 調査の概要

最初に調査の概要を箇条書きで紹介する。詳細は2節以降で詳しく述べる。

(1) 調査名

結婚と子育て支援にかんする東京都民調査。

(2) 調査実施者、調査実施責任者

実施者：少子社会における子育て支援政策研究会。

実施責任者：金井雅之（専修大学人間科学部教授）。

(3) 調査方法と調査期間

郵送調査を、2011年9月14日水曜日（調査票発送）～10月31日（最後の調査票到着）におこなった。返送期限は9月26日月曜日。督促状を1回送付した。

(4) 母集団

東京都の23区および26市に在住する、2011年12月31日時点で満25～54歳の日本人男女個人（1957年1月1日～1986年12月31日生まれ）。

(5) 計画標本

各区市から50人ずつ、計2,450人。予備標本は使用しなかった。

(6) 抽出方法

層化二段無作為抽出法。区市を層とし、各区市から10の地点（投票区または町丁）を人口比例させて等間隔抽出し、各地点から5人ずつの個人を選挙人名簿抄本または住民基本台帳の一部の写しから等間隔抽出した。各層（区市）からの抽出数は層の人口に比例したものではなく、固定されている（50人ずつ）ことに注意。

(7) 有効回収数、有効回収率

1,230人。51.0%。

(8) 謝礼

500円図書カードを調査票に同封して先渡しとした。

2 調査設計と実施方法

2.1 調査の目的

少子化が進行するなかで、安心して子育てができる地域づくりを目指すことは自治体の重要な政策課題になっている（浅井2004、郷地2004、相馬2005、細野2010、鎌田2010）。しかしながら、各自治体の財政状況や直面する政策課題の優先順位はまちまちであるため、居住する

受稿日2011年11月12日 受理日2011年12月16日

1 専修大学人間科学部社会学科 (Department of Sociology, Senshu University)

自治体によって行政的支援の手厚さが異なり、子育て機会の地域格差が生じることが懸念されている（大谷ほか2005、矢吹ほか2008）。一方で、子育て支援においては、家族・親族や近隣社会といった伝統的な中間集団、およびNPOやボランティアのような新しい市民活動の力もまた重要とされている（岩間2004、松田ほか2009）。

そこでこの調査では、全国でもっとも合計特殊出生率が低い東京都（2010年で1.12）において自治体ごとの住民比較調査をおこなうことにより、都市社会の子育て支援における行政と市民社会の役割を検証し、居住する地域に由来する機会格差を少しでも和らげるための望ましい政策や行政と市民社会との協働のあり方を検討する。

2.2 標本の抽出方法

(1) 層の設定

今回の調査の主目的は、居住する自治体の政策が子育て機会や意識に与える影響を比較することである。そのため、49の区市町村を層に設定し、各層から同数の個人（50人ずつ）を二段無作為抽出した。母集団全体についての推定をおこなう場合には、各層の人口に応じた抽出ウェイトを用いることになる。

(2) 地点の抽出

投票区（足立区のみは選挙人名簿抄本の閲覧が許可されなかったため町丁）を単位とした。各層（区市）内で10個ずつの地点を、2011年6月2日の選挙人名簿抄本定時登録時の有権者数（足立区は2011年6月1日時点の住民数）に確率比例させて等間隔抽出した。

(3) 個人の抽出

各区市の選挙管理委員会にて選挙人名簿抄本（足立区は戸籍住民課住民記録係にて住民基本台帳の一部の写し）を閲覧し、計画標本2,450人を抽出した。各地点から5人ずつを等間隔抽出した。対象者の居住地の地理的分散をなるべく大きくするため抽出間隔は100人とし、地点の等間隔抽出時に抽出根拠となった区内での個人の一連番号を、その地点での抽出開始番号とした。抽出候補者が対象年齢外にあたる場合は、さらに100人後の個人をつぎの抽出候補者とした。名簿の末尾に達しても5人の対象者が得られない場合は、抽出間隔を維持したまま名簿の先頭に戻って抽出を続けた。これらの手順は、具体的な抽出人数や抽出間隔は異なるものの、基本的に「2005年社会階層と社会移動調査」（2005年SSM調

査）の方法に準拠している（前田2008）。

サンプリングの申請手続きは、調査実施責任者が各区市の選挙管理委員会または戸籍住民課宛てに、郵送やFAXでおこなった。公職選挙法または住民基本台帳法に基づいて各区市の選挙管理委員会等が定める所定の書式にしたがって、実施責任者個人もしくは専修大学人間科学部長や専修大学長を申請者とした。

サンプリング作業は、調査実施責任者を含む「少子社会における子育て支援政策研究会」メンバーの大学教員や大学院生らの他に、専修大学大学院文学研究科社会学専攻の大学院生や、専修大学人間科学部社会学科の学部学生の協力も得て、2011年8月2日～9月12日におこなった。

2.3 調査の実施方法

(1) 郵送調査

調査票、返信用封筒（角2）、謝礼の図書カードを同封して、角2封筒にて発送した。送信用封筒は料金別納、返信用封筒は料金受取人払とした。

回収は、本人確認等の標本管理上の理由と、督促状や報告書の送付の効率化のために、非匿名とした。調査票表紙の右上に対象者の一連番号をナンバリングし、対象者には調査票冒頭の説明でその旨と理由を明示した。調査票本体や返信用封筒に氏名や住所を記入する欄は設けなかった。

当初返送期限だった9月26日（月）の後、調査拒否等を除く未返送者に対して、9月29日（木）と30日（金）の2回に分けて、督促状（官製はがき）を1回送付した。

なお、事前の告知はおこなわなかった。

(2) 問い合わせ

9月15日から10月30日にかけて、電話（留守録を含む）や電子メールで計14件の問い合わせがあった。内訳は、病気や転出等で回答できない旨の連絡が4件、返送期限等の問い合わせが3件、設問への記入の仕方にかかわる問い合わせが2件、拒否や苦情が5件であった。

(3) データ入力

株式会社スリープラスに外注した。この業者はプライバシーマークを取得している。

(4) データクリーニング

単一回答の設問で複数個の○がついているケース（延

べ18件)は、欠損値扱いにした。調査票の落丁により2ページ分の回答が欠落している2件は、無効票とはせずに、欠落している設問のみを欠損値扱いにした。対象者IDをもとにサンプリング時の属性情報と照合した結果、生年を昭和で記入する設問に実年齢を誤記入したと思われる5件は、正しい生年に修正した。

これらの後、アフターコーディングとロジカルチェックをおこなった。

3 回収状況

3.1 全体的な回収状況と有効回収率の定義

(1) 時系列での回収状況

最終的に有効票と判定した調査票の受取日別回収状況を図1に示す。前述のように当初返送期限は9月26日、督促状を発送したのは9月29日、30日であった。

(2) 有効回収数と欠票の内訳

今回の調査で最終的に有効と判定された調査票は、49区市全体で1,230票であった。

これ以外の票の欠票理由は表1のとおりである。

「本人以外」(14票)は対象者以外の人物が回答したと思われる回収票で、サンプリング時の情報と年齢や性別が異なるものが13票、調査票の自由記入欄に配偶者が回答した旨記載してあったものが1票あった。「拒否」(35票)は、送信用封筒が未開封のまま受け取り拒否として返送されてきたり、無記入の調査票が(多くの場合協力できない旨のメモや謝礼の図書カードが同封された状態で)返信されてきたものである。「病気」(4票)や「長期不在」(2票)は、家人からの電話連絡や返信用封筒でのメモなどの送付によって該当者が特定できたものである。これらは、「抽出台帳の不備」による欠票ではないため、2005年SSM調査に準じて有効抽出票として扱うことにする(三隅・三輪2008)。

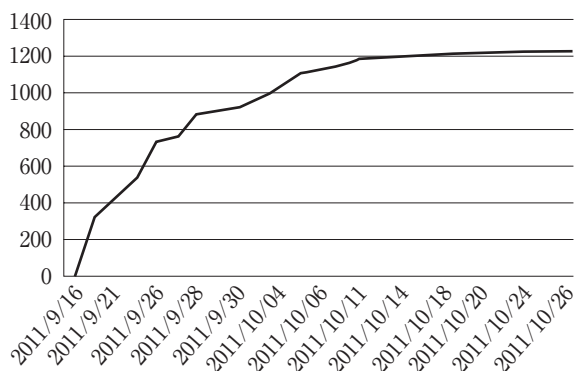


図1 受取日別累積回収票数 (有効票のみ)

表1 欠票理由の内訳 (全体)

| 区分 | 状況 | 票数 | 有効標本比(%) | 計画標本比(%) |
|-------|-------|-------|----------|----------|
| 有効 | 有効 | 1,230 | 51.0 | 50.2 |
| 無効 | 本人以外 | 14 | 0.6 | 0.6 |
| | 未返送 | 1,127 | 46.7 | 46.0 |
| | 拒否 | 35 | 1.5 | 1.4 |
| | 病気 | 4 | 0.2 | 0.2 |
| | 長期不在 | 2 | 0.1 | 0.1 |
| | 有効標本計 | | 2,412 | 100.0 |
| 標本外 | 住所不明 | 31 | | 1.3 |
| | 転出 | 6 | | 0.2 |
| | 抽出ミス | 1 | | 0.0 |
| 計画標本計 | | 2,450 | | 100.0 |

これに対して、抽出台帳の不備に相当する欠票として、以下の3種類が存在した。「住所不明」(31票)は調査票または督促状が宛先不明として返送されてきたものである。「転出」(6票)は抽出基準日(2011年6月2日)以前に対象区市外に転出していたことが、自由回答欄の記述などによって判明したものである。「抽出ミス」(1票)はサンプリング時に連続する2人の対象者で同じ住所を転記してきてしまったものである。

以上より、今回の調査における有効標本サイズは2,412票なので、有効回収率は51.0%となった。

3.2 属性別の回収状況

(1) 区市別の有効回収率と母集団人口

区市ごとの有効回収率と母集団人口は表2のとおりである。母集団人口とは対象区市の満25歳~54歳の住民数であり、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成23年3月31日現在)」(総務省自治行政局住民制度課2011)から計算した。

有効回収率が高かったのは調布市(74%)、清瀬市(69%)、福生市(62%)などである。ぎやくに低かったのは豊島区(36%)、葛飾区・江戸川区・西東京市(38%)などである。区部全体での回収率は48.1%で、市部全体の53.7%よりも低くなっている。

参考までに、区市別の有効回収率を色分けして示す(図2)。

(2) 性別・年齢別の有効回収数と有効回収率

性別および年齢別(5歳刻み)での有効回収数および有効回収率は、表3および図3のとおりである。

表2 区市別の有効回収率と母集団人口

| 区市名 | 有効回収率 | 母集団人口 | 区市名 | 有効回収率 | 母集団人口 |
|------|-------|-----------|-------|-------|-----------|
| 千代田区 | 52% | 23,417 | 八王子市 | 47% | 221,818 |
| 中央区 | 53% | 65,417 | 立川市 | 56% | 75,533 |
| 港区 | 58% | 108,212 | 武蔵野市 | 48% | 64,216 |
| 新宿区 | 44% | 139,524 | 三鷹市 | 49% | 81,642 |
| 文京区 | 40% | 92,229 | 青梅市 | 58% | 54,079 |
| 台東区 | 43% | 75,750 | 府中市 | 44% | 111,278 |
| 墨田区 | 49% | 109,009 | 昭島市 | 49% | 46,534 |
| 江東区 | 52% | 209,819 | 調布市 | 74% | 100,927 |
| 品川区 | 51% | 171,681 | 町田市 | 47% | 172,570 |
| 目黒区 | 54% | 129,240 | 小金井市 | 56% | 51,502 |
| 大田区 | 57% | 305,022 | 小平市 | 50% | 76,418 |
| 世田谷区 | 58% | 411,778 | 日野市 | 54% | 73,813 |
| 渋谷区 | 45% | 103,873 | 東村山市 | 52% | 62,404 |
| 中野区 | 49% | 149,377 | 国分寺市 | 58% | 52,291 |
| 杉並区 | 47% | 258,807 | 国立市 | 53% | 32,288 |
| 豊島区 | 36% | 120,180 | 福生市 | 62% | 24,051 |
| 北区 | 46% | 135,604 | 狛江市 | 59% | 33,795 |
| 荒川区 | 53% | 82,243 | 東大和市 | 58% | 34,050 |
| 板橋区 | 45% | 231,491 | 清瀬市 | 69% | 28,784 |
| 練馬区 | 49% | 316,847 | 東久留米市 | 58% | 45,682 |
| 足立区 | 47% | 272,724 | 武蔵村山市 | 50% | 27,993 |
| 葛飾区 | 38% | 185,651 | 多摩市 | 53% | 59,730 |
| 江戸川区 | 38% | 295,050 | 稲城市 | 44% | 37,555 |
| | | | 羽村市 | 60% | 23,011 |
| | | | あきる野市 | 48% | 30,708 |
| | | | 西東京市 | 38% | 84,558 |
| 区部計 | 48.1% | 3,992,945 | 市部計 | 53.7% | 1,707,230 |

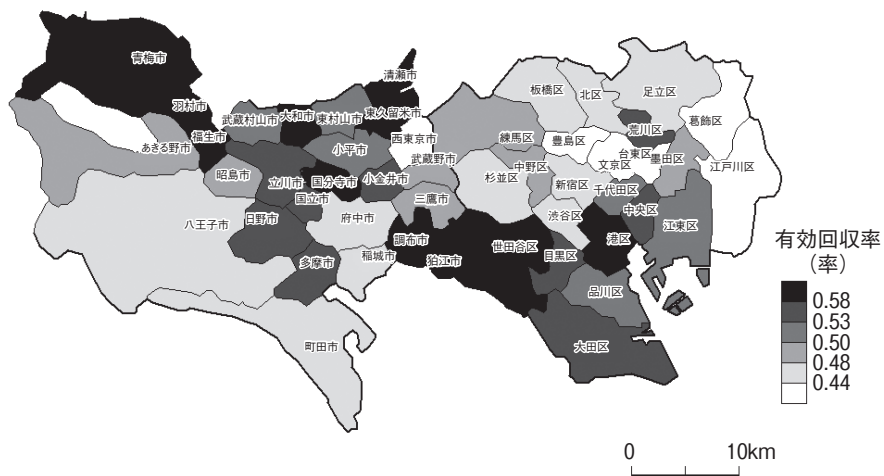


図2 区市別有効回収率

表3 性別・年齢別の有効回収数および有効回収率

| | 25-29歳 | 30-34歳 | 35-39歳 | 40-44歳 | 45-49歳 | 50-54歳 | 計 |
|----|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 男性 | 76 42.0% | 89 41.4% | 105 42.9% | 108 44.6% | 91 48.1% | 85 52.5% | 554 44.9% |
| 女性 | 91 50.8% | 104 51.7% | 150 61.7% | 124 53.0% | 109 63.0% | 98 66.2% | 676 57.4% |
| 計 | 167 46.4% | 193 46.4% | 255 52.3% | 232 48.7% | 200 55.2% | 183 59.0% | 1,230 51.0% |

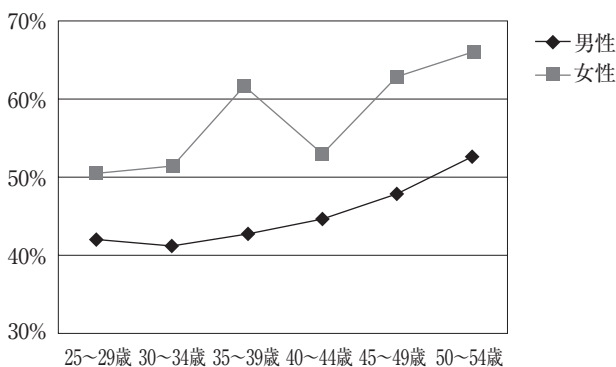


図3 性別・年齢別有効回収率

年齢が上がるにつれて回収率が高くなると同時に、すべての年齢層において女性が男性よりも回収率が高くなっている。

(3) 回収の成否に影響を与える要因の分析

最後に念のため、居住する区市、性別、年齢の3つの要因が回収の成否にどのように影響を与えるかを、二項ロジスティック分析によって確認する(表4)。

3つの要因は記述統計どおりの影響を回収の成否に与

えている。これらの要因間の2次の交互作用を考慮したモデルではいずれの交互作用も有意でなかったことから、これら3つの要因は回収の成否に独立に影響していると結論づけることができる。

引用文献

- 浅井春夫、2004、『「次世代育成支援」で変わる、変える子どもの未来——子育てを応援する「行動計画」づくり——』山吹書店。
- 郷地二三子、2004、『少子化地域における子育て支援』新読書社。
- 細野助博、2010、『コミュニティの政策デザイン——人口減少時代の再生ソリューション——』中央大学出版部。
- 岩間暁子、2004、「育児コストの地域差と社会的支援」目黒依子・西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房、150-73。
- 鎌田健司、2010、「地方自治体における少子化対策の政策過程——『次世代育成支援対策に関する自治体調査』を用いた政策出力タイミングの計量分析——」『政経論叢』78(3):403-32。
- 前田忠彦、2008、「SSM2005国内調査の標本設計と調査制度に関する検討」三輪哲・小林大祐編『2005年SSM日本調

表4 居住地域・性別・年齢と回収の成否の二項ロジスティック分析

| | モデル1 | | モデル2 | |
|---------------------------|------------|-------|------------|-------|
| | 係数 | 標準誤差 | 係数 | 標準誤差 |
| (切片) | -0.566 ** | 0.210 | -0.922 * | 0.363 |
| 市部ダミー | 0.236 ** | 0.083 | 0.685 | 0.418 |
| 男性ダミー | -0.522 *** | 0.083 | -0.308 | 0.414 |
| 年齢 | 0.019 *** | 0.005 | 0.028 ** | 0.009 |
| 市部×男性 | | | 0.011 | 0.166 |
| 市部×年齢 | | | -0.011 | 0.010 |
| 男性×年齢 | | | 0.006 | 0.010 |
| 切片のみモデルとの-2LLの差 | 61.332 *** | | 62.958 *** | |
| モデル1との-2LLの差 | | | 1.624 | n.s. |
| Nagelkerke R ² | 0.033 | | 0.034 | |

従属変数は回収の成否。N=2,412。*.05、**<.01、***<.001。

- 査の基礎分析——構造・趨勢・方法——』2005年SSM研究会、1-15。
- 松田茂樹・汐見和恵・品田知美・末盛慶編、2009、『揺らぐ子育て基盤—少子化社会の現状と困難—』勁草書房。
- 三隅一人・三輪、2008、「2005年SSM日本調査の欠票・回収状況の分析」三輪哲・小林大祐編『2005年SSM日本調査の基礎分析——構造・趨勢・方法——』2005年SSM研究会、17-29。
- 大谷由紀子・中山徹・瀬渡章子、2005、「全国の自治体における地域子育て支援センター事業の設置運営体制」『日本家政学会誌』56(9):661-72。
- 相馬直子、2005、「少子高齢化と都市生活——次世代育成とジェンダーに敏感な都市政策へ向けて——」植田和弘編『グローバル化時代の都市』岩波書店、101-136。
- 総務省自治行政局住民制度課、2011、『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成23年3月31日現在)』総務省ホームページ(2011年11月1日取得、http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01_gyosei_02_01000023.html)。
- 矢吹初・高橋朋一・吉岡祐次、2008、『地域間格差と地方交付税の歪み——地方財政の外れ値の探索——』勁草書房。

〔付記〕

本稿は、二十一世紀文化学術財団の「平成22年度二十一世紀文化学術財団学術奨励金」(研究代表者:金井雅之)、および科学研究費補助金基盤研究B「地域間格差と個人間格差の調査研究:ソーシャルキャピタル論的アプローチ」(研究代表者:辻竜平)の助成を受けており、その研究成果の一部です。

本調査の実施主体である「少子社会における子育て支援政策研究会」のメンバーとして調査票の作成やサンプリング・調査の実務に携わってくださった、福島康仁(日本大学)、籠谷和宏(関東学院大学)、小林盾(成蹊大学)、辻竜平(信州大学)、今田高俊(東京工業大学)、金澤悠介(立教大学)、渡邊大輔(成蹊大学)、大崎裕子(東京工業大学)の各氏、およびさまざまな作業のお手伝いをいただいた専修大学社会学科の院生・学部生の皆さまに感謝いたします。